

[シンポジウム] リオから東京へ 業種間連携における課題と展望

〈シンポジスト1〉

国立スポーツ科学センターにおける国際競技力向上支援

～2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた連携の課題と展望～

独立行政法人日本スポーツ振興センター 国立スポーツ科学センター
スポーツ科学部主任研究員・リサーチユニット長 高橋 英幸



2001年に、国としてスポーツの国際競技力向上を医・科学的視点から支援する組織として国立スポーツ科学センター（JISS）が設立され、スポーツ医・科学支援事業、スポーツ医・科学研究事業、スポーツ診療事業を中心とした活動が行われてきた。さらに、2016年度からは、JISSと

ナショナルトレーニングセンターを含む西が丘地区全体がハイパフォーマンスセンターとして機能し始めている。そして、2016年10月にスポーツ庁から発表された「競技力強化のための今後の支援方針」（鈴木プラン）では、2020年とそれ以降を見通して、ハイパフォーマンスセンターのより一層の機能強化が求められている。しかしながら、今後、オリンピック・パラリンピックの一体的な医・科学的競技力向上支援活動をさらに発展させる

ためには、JISSだけの限られた資源だけでは限界が存在するのは明らかである。この課題を解決するために、スポーツ庁や競技団体、JOC、JPCとの連携を基盤として、日本体育協会、大学、研究機関、地域医・科学センター、企業等との連携をさらに推進し、新たな支援体制を構築する必要性が提起されている。2020年東京オリンピック・パラリンピック大会で効果的に機能し、それ以降のレガシーとして残る連携・支援体制を確立させるためには、明確な目的を共有した上でお互いがWin-Winとなる関係を構築し、具体的な実績を積み重ねていくことが重要になると考えられる。



〈シンポジスト2〉

マイナースポーツでも注目が集まる理由

新潟産業大学、ブルボンウォーターポロクラブ柏崎

青柳 勸



水球のようなマイナースポーツが抱える問題は多数あります。日本代表選手が競技力向上のために365日トレーニングできる環境を確保すること1つをとっても、大変困難な状況です。多方面から協力を得るために、地域で産学官民の連携をお願いしても、具体的なメリットが提示でき

なければ絵に描いた餅です。

柏崎市における我々の活動「水球のまちづくり」によって、大学は「若者獲得の場」、行政は「人が集まる場」、企業は「地域を支える場」、市民は「誇りを持つ場」として機能するモデルを構築することができました。結果、大学は教育の場を提供することで地域への人材輩出という役割を担い、行政はスポーツ活動を支援することでまちの活性化を図ることができました。企業がスポーツイベントやアスリートの雇用を支援すること

で、市民が身近に感じる地域チームや選手への応援ができるようになりました。

現在、「水球のまち柏崎」は水球競技を支え、365日トレーニングができる環境を提供しています。日本一のチームや2016年リオオリンピック代表を輩出し、競技団体へ大きく貢献しています。マイナースポーツであっても地域活性化と競技力向上は可能なのです。このモデルは水球競技や特定の地域に特化したものではありません。2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピックは重要なイベントですが、重要なのは2020年以降に「何を残せるか」であると考えます。今後、あらゆる地域・スポーツにおいてこのような活動を展開していくつもりです。

